

平成 30 年度事業報告

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

公益財団法人愛媛県学校給食会

<事業活動>

I 公益目的事業

1 学校給食用物資の安定供給に関する事業

(1) 概況

当法人は、学校給食が実施される学校（以下「学校」という。）に対して（学校給食共同調理場を経由する場合を含む。以下同じ。）、基本物資（米、パン、麦、牛乳及びみかん果汁をいう。以下同じ。）及び一般物資（基本物資以外の物資をいう。以下同じ。）を、年間を通じて供給し、その対価収入を財源として運営しています。

なお、平成 30 年 5 月に実施した学校給食用牛乳需要実態調査によれば、県内学校給食人口は 116,517 人でした。

年度	学校給食人口	基本物資供給収入	一般物資供給収入	合計
28	118,891	1,622,900 千円	272,959 千円	1,895,859 千円
29	116,892	1,658,894	316,929	1,975,823
30	116,517	1,657,073	302,726	1,959,799

注 供給額は、消費税抜きで表示しています（以下同じ）。

(2) 基本物資の供給

【物資別供給収入】

年度	物資名	供給収入
30	ア 米 穀	354,570 千円
	イ パ ン	278,175
	ウ 牛 乳	977,261
	エ 果 汁	44,309
	オ その他の基本物資	2,758
	合 計	1,657,073

ア 米穀

東予・中予・南予の地域産米を各地域内の学校に対して供給することを基本とし、均質性・平等性を確保するため、地域産米の規格と価格は、県内同一としています。

また、「地元市町産米を使いたい」との要請にも柔軟に対応するとともに、炊飯施設のない学校等に対しては、委託炊飯施設（県内3箇所）で炊いた米飯を供給しました。

なお、供給にあたっては、年間需要計画に基づき、新米の収穫時期に供給計画総量の確保に努めました。

イ パン

当法人は、ビタミン強化をした小麦粉等の主要な原材料を供給し、委託加工工場（県内11箇所）は、これらを使用したパンを製造し、各学校に配送しています。

学校に供給するパンは、均質性・平等性を確保するため、輸入小麦粉を使った当日焼きのコッペパンを基本（標準パン）とし、規格（量目）ごとに県内同一価格としています。

一方、米粉パンや地産地消の観点から、県内産裸麦粉やみかん果汁を使ったパンを「多様化パン」として、学校が選択できるようにしています。

また、PB商品として開発した愛媛県産米粉（各市町産）を使用した米粉パンの供給も開始しました。

ウ 牛乳

平成30年度における学校給食用牛乳の供給事業者及び供給価格は、愛媛県知事によって「四国乳業(株)本社工場」及び「牛乳200cc1本当たり48.44円（補助金は含まない。）」と決定され、保護者負担となる税抜暫定価格は、次の表のとおりでした。

区分	知事が定めた供給価格	暫定補助単価	暫定価格
紙装	48.44円	0.42円	48.02円

29年度末に確定した牛乳の税抜確定価格は、次の表のとおりでした。

区分	知事が定めた供給価格	確定補助単価	確定価格
紙装	48.44円	0.41円	48.03円

エ 果汁

平成30年度も引き続き、学校給食用果汁を供給しました。

オ その他の基本物資

その他の基本物資（脱脂粉乳、アルファ化赤飯、精麦、強化米）を引き続き、供給しました。

(3) 一般物資の供給

年度当初に学校等と売買契約を締結し、常温保存物資約310品目及び冷凍保存物資約320品目を、年間を通じて県内全域へ供給しました。

年度	常温物資供給収入	冷凍物資供給収入	合計
28	119,229千円	153,730千円	272,959千円
29	136,402	180,527	316,929
30	149,106	153,620	302,726

(4) 良質な物資の選定

ア パンの品質調査

標準パンであるコッペパンを対象に学期毎に1回実施し、品質の維持向上を図りました。

イ 物資選定委員会の開催

一般物資（季節的な行事食であるものを除く。）については、物資選定委員会（県教育委員会指導主事、学校長、学校栄養職員、学校給食センターの長等で構成）により、価格・調理性・嗜好性・栄養価等の基準に則って選定されたものを、取扱物資として登録しました。

区 分	第1回				第2回			
開 催 日	平成30年7月3日				平成30年11月20日			
出席委員数	21名				18名			
	常温物資	冷凍物資	リニューアル	衛生用品	常温物資	冷凍物資	リニューアル	衛生用品
選定品目数	16品	24品	5品	—	6品	39品	21品	1品
内、PB商品	12品(常温4品、冷凍8品)				20品(常温2品、冷凍18品)			

※ PB商品のうち、冷凍13品目は市町コラボ商品

(5) 価格情報の開示

基本物資の価格は、事務費等の積算根拠も添えて、愛媛県教育委員会教育長に通知した後、学校に通知しました。

一般物資の価格は、平成30年度学校給食用一般物資価格表（以下「価格表」という。）に掲載し、年度当初に学校等に配布しました。価格表に掲載した常温・チルド食品310品目、冷凍食品320品目、衛生用品21品目及び洗剤6品目のうち、常温保存食品15品目については、市場価格の変動が多いため、価格を毎月通知することとし、その他の食品については、年度内同一価格としました。

また、行事食として使用される一般物資については、一部価格表に掲載したものも含めて、使用時期を前にリーフレットを作成して学校に案内しました。

価格表を配布することで、年間を通じて、給食献立の安定的作成を支援するとともに、類似物資の価格高騰を抑制する機能を果たしたものと考えられます。

2 学校における食育の推進の支援に関する事業

(1) 学校給食関係者を対象とした研修会の開催

ア 学校給食調理従事職員研修会（県教育委員会と共催）

	東予教育事務所管内	中予教育事務所管内	南予教育事務所管内
日 時	8月7日 10:25~14:30	8月9日 10:25~14:30	8月17日 10:25~14:30
場 所	西条市丹原文化会館	テクノプラザ愛媛	愛媛県歴史文化博物館
内 容	開会挨拶 公益財団法人愛媛県学校給食会 伊藤 充 理事長		

	講義 「学校給食における衛生管理」		
	講師 愛媛県南予地方局 健康福祉環境部生活衛生課 担当係長 青野 真紀 氏	講師 愛媛県東予地方局 健康福祉環境部生活衛生課 主任 田坂 紀博 氏	講師 愛媛県中予地方局 健康福祉環境部生活衛生課 担当係長 森松 清美 氏
	講義 「職場で活かせるメンタルヘルスケア」		
	講師 NPO法人こころ塾 事務局長 村松 信一郎 氏	(有)えひめヘルスプラン研究所 代表取締役 田中 朋子 氏	
	講義 「学校給食の管理について」		
	講師 愛媛県教育委員会事務局管理部 保健体育課教育指導グループ 指導主事 山市 知代 氏		
参加者	175 人	141 人	156 人

(2) 食育教材の無償貸与

学校等に対して、スライド、紙芝居、ビデオ、CD-R、DVD等の食育教材の無償貸与を行いました。

(3) 所有施設の無償貸与

愛媛県学校給食総合センター2階調理実習室（90平米）及び会議室（87平米）を愛媛県学校栄養士協議会に対して9回、愛媛県パン協同組合に対して2回貸与しました。

(4) 学校給食用物資・食育関連情報の収集と情報提供

- ア 学校給食用物資に関する詳細な情報を収集し、原材料配合割合・アレルギー物質・100g当たりの栄養分析等の各項目について価格表に掲載し、学校に配布しました。
- イ 米・輸入小麦・温州みかん等の主要農作物の生産動向を専門家等から収集し、必要に応じて、県・市町教育委員会及び学校に配布しました。
- ウ 学校給食現場等の状況取材した記事等を掲載した機関誌「えひめの給食だより」を県・市町教育委員会及び学校に配布しました。（1回、1,600部作成）
- エ 学校給食センター等から毎月、給食献立表を取り寄せ、「献立表集」にまとめ、学校給食センター等に配布しました。
- オ ホームページに食育関連情報を掲載するとともに、食品検査等の結果を開示しました。

(5) 地場産物利用の積極的推進

- ア 地場産物を利用した基本物資
米穀、牛乳については、すべて県内産を使用したほか、パンについては、一部県内産の小麦粉・裸麦粉・米粉・みかん果汁を使ったものを供給しました。
- イ 県内産農林水産物を利用した加工食品

平成 30 年度学校給食用一般物資価格表に県産品紹介ページを設け、常温食品 38 品目及び冷凍食品 51 品目を掲載したほか、ホームページでも紹介しました。

ウ 学校給食における地産地消の推進を支援するため、本会職員による県産品を使用した商品（P B 商品）開発を進め、平成 30 年度は 32 品（常温 6 品、冷凍 26 品）を開発し、学校等に案内しました。

また、平成 29 年度からの取組みとして、県内市町と共同で、地域にある特色ある食材を用いた加工品の開発（P B コラボ事業）を継続し、冷凍食品 13 品を開発しました。

3 学校給食用物資の安全確保及び衛生管理に関する事業

(1) 学校給食用物資の安全性の確認

ア 学校給食用物資は、安全情報を厳密に確認したうえで、物資選定委員会に諮り、取扱物資を決定しました。

イ 食品検査は、信頼できる検査機関に委託して実施しました。

(ア) 精米及び小麦粉

① 精米の品位検査・品種鑑定

一般財団法人日本穀物検定協会に委託して実施し、いずれも品位基準を満たしているとの結果を得ました。

② 学校給食用小麦粉の規格検定

製粉会社（学校給食用小麦粉落札業者）において実施し、いずれも規格基準を満たしているとの結果を得ました。

(イ) 学校給食用牛乳の成分規格検査

松山市保健所に依頼して実施し、検査結果は、県教育委員会保健体育課長、県農林水産部畜産課長及び四国乳業株式会社愛媛支店長等に報告しました。

(ウ) 一般食品中の放射性物質の試験

平成 26 年度から日立アロカメディカル株式会社製のフードスクリーニングシステム FSS-101（ウェル型プラスチックシンチレーション検出器）を導入し、スクリーニング検査を実施しています。

平成 30 年度においては、416 品目のスクリーニング検査を実施し、いずれも判定値以下の結果を得て、ホームページで開示しました。

ウ 常温保存基本物資及び一般物資は所有倉庫（348 平米）で、冷凍保存一般物資は営業倉庫を借りて、適正に保管しました。

エ 学校等に対して、牛乳・果汁用の冷蔵保管庫（8 台）の無償貸与を行っていますが、平成 30 年度における貸与実績はありませんでした。

(2) 衛生管理の徹底

ア 学校等に対して、衛生検査機器の無償貸与と試験試薬の無償提供を行い、衛生管理、衛生教育を支援しました。

イ パン委託加工工場は、平成 27 年度に作成した「学校給食用パン委託加工工場衛生管理基準」に完全適合した工場を選定するとともに、当法人職員が各工場を巡回して、現場の衛生管理の状況等について点検し、必要に応じて指導を実施しました。

なお、より安全・安心なパンの供給を目指すため、委託加工工場の公募を随時に切り替えて継続しています。

また、年間を通じて食品用放射温度計及び卓上型手指消毒器を貸与することにより、各工場における衛生管理を支援しました。

ウ 職員の健康管理に努めるとともに、公益財団法人愛媛県総合保険協会に委託し、腸内細菌検査を毎月実施し、結果を学校に報告しました。

また、特にノロウイルスについては、警戒を要する 12 月から 3 月までの間、月例腸内細菌検査に合わせて検査を実施しました。

なお、冷凍食品等については、すべての冷凍配送車に食品用放射温度計を配備することにより、適切な温度管理を徹底しました。

II その他の事業（収益事業）

1 保育所等の社会福祉施設における給食用物資の供給に関する事業

(1) 概要

学校給食用物資と同規格のものを供給することにより、学校給食用物資の供給価格の安定及び安定供給を妨げることがないようにしています。特に、供給価格については、学校給食用物資の価格を下回らないものとしています。

(2) 基本物資の供給

パンについては、県内 11 箇所の委託加工工場における余力の範囲内で、新規供給先の開拓を進めています。

なお、パン以外の基本物資については、供給は行わないこととしています。

(3) 一般物資の供給

学校給食用一般物資価格表に掲載した常温保存食品及び冷凍保存食品について、学校給食用物資と同一価格で供給しました。

年度	基本物資供給収入	一般物資供給収入	合計
28	680 千円	4,574 千円	5,254 千円
29	405	6,349	6,754
30	480	6,626	7,106

2 保育所等の社会福祉施設における食育の推進の支援に関する事業

(1) 食育教材の無償貸与

保育所等に対して、スライド、紙芝居、ビデオ、CD-R、DVD等の食育教材の無償貸与を行っていますが、平成30年度における実績はありませんでした。

(2) 給食用物資・給食関連情報の収集と情報提供

ア 給食用物資に関する情報開示

学校給食用一般物資価格表を、保育所等に対しても配布しました。

イ 農作物作況に関する情報収集と必要に応じた開示

主要農作物の生産動向を必要に応じて提供しました。

ウ えひめの給食だよりの配布

機関誌「えひめの給食だよりの配布」を、保育所等に対しても配布しました。

エ ホームページの運営

ホームページを運営し、食育関連情報を掲載して提供するとともに、食品検査等の結果を開示しました。

3 保育所等の社会福祉施設における給食用物資の安全確保及び衛生管理に関する事業

次に掲げる各項目について、公益目的事業と同様な取組みを行っています。

(1) 給食用物資の安全性の確認

(2) 食品検査の委託実施

(3) 物資の保管

(4) 衛生管理の徹底

<管理部門>

Ⅲ 法人管理

1 評議員会

平成31年3月31日現在

区分	月日	出席数	決議事項・報告事項・(決議の省略)・(報告の不要)
第8回 (定時)	6月 19日	評議員 8 監事 3	議案1：平成29年度事業報告及び計算書類等の承認の件 議案2：評議員の選任の件 議案3：役員（理事・監事）の選任の件 報告1：平成30年度事業計画及び収支予算書等の報告について 報告2：特定資産取得・改良資金の保有について 報告3：特定個人情報取扱規程の制定について 報告4：平成29年度PB商品開発状況等について 報告5：市町PBコラボ事業について

注 現に開催された評議員会の開催場所は、愛媛県学校給食総合センターでした。

2 理事会

平成 31 年 3 月 31 日現在

区分	月日	出席数	決議事項・報告事項・(決議の省略)・(報告の不要)
第 29 回 (通常)	5 月 28 日	理 事 11 監 事 3	議案 1：平成 29 年度事業報告及び計算書類等の承認の件 議案 2：第 8 回評議員会（定時評議員会）の招集の件 議案 3：特定資産取得・改良資金の保有の件 議案 4：平成 30 年度物資選定委員会委員の選任の件
第 30 回	7 月 13 日	決議の省略	役員の賠償責任の限定契約の件 提案：伊藤充理事
第 31 回 (通常)	3 月 27 日	理 事 9 監 事 2	議案 1：平成 31 年度事業計画及び収支予算等の件 議案 2：事務局次長の任命の件 議案 3：給与規程改正の件 議案 4：改元に係る規程改正の件 報告 1：代表理事等の職務の執行の状況について 報告 2：平成 30 年度決算見込について 報告 3：監事からの辞任届の提出について 報告 4：P B 商品・市町 P B コラボ事業について 報告 5：その他地産地消の取組について 報告 6：平成 30 年 7 月豪雨災害に伴う対応について 報告 7：配送車両更新計画について

注 1 「決議の省略」とは、提案に対して、理事全員からは同意の意思表示を、監事全員からは異議のない旨を、それぞれ書面で受けた上で、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものであり（定款第 44 条に依拠）、表中の月日は、当該みなすこととなった日を表します。

2 現に開催された理事会の開催場所は、愛媛県学校給食総合センターでした。

3 業務執行体制等

(1) 役員等の状況

平成 30 年度末現在の状況は、次の表のとおりです。

ア 役員（理事及び監事）

平成 31 年 3 月 31 日現在

氏 名	地 位	主な役職又は兼職の状況
池 川 仁 志	理 事	東温市教育委員会教育長
伊 藤 充	理 事	代表理事・理事長
馬 越 吉 章	理 事	今治市立波方小学校校長
大 西 祥 一	理 事	愛媛県 P T A 連合会副会長
加 戸 守 行	理 事	代表理事・会長
金 瀬 聡	理 事	宇和島市教育委員会教育長
関 福 生	理 事	新居浜市教育委員会教育長
攝 津 眞 澄	理 事	前愛媛県教育委員会委員

徳本典久	理事	松山市立双葉小学校校長
中重豊	理事	業務執行理事・事務局長
中村和憲	理事	料理研究家・食育アドバイザー
松島陽子	理事	愛媛県PTA連合会副会長
赤木忠也	監事	元愛媛県PTA連合会副会長
小西奉文	監事	鬼北町学校給食センター所長

年度途中の役員の異動

	選出母体	新任	退任
理事	愛媛県市町教育委員会連合会	金瀬 聡	織田 吉和
	小中学校長会	徳本典久	山本 千鶴子

注：平成30年6月19日の評議員会で選任。

イ 評議員

平成30年3月31日現在

氏名	主な役職又は兼職の状況
崎山省吾	今治市学校給食センター所長
芝 毅	松山市人権啓発課
高田智世	愛媛県PTA連合会副会長
高橋 弘	
仲田吟子	
福本教次	
増田 昭	学校法人愛媛学園相談役
宮崎 恵	愛媛県PTA連合会副会長
米澤浩樹	松前町学校給食センター所長
和田瑞穂	松山市立拓南中学校校長

年度途中の評議員の異動 なし

(2) 職員の状況

年度	職員	臨時職員	合計
平成29年度末	12人	2人	14人
平成30年度末	11人	3人	14人

事業報告の附属明細書

特に記載すべき事項はありません。